

経営比較分析表（令和6年度決算）

大分県 豊後大野市

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法適用	電気事業	非設置	95.3
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	-	-	5
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT・FIP適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和16年4月1日 第2発電所	令和16年4月1日 第2発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
九州電力送配電（株）	100.0		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	R02	R03	R04	R05	R06
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	2,739	2,469	2,618	2,668	2,644
合計	2,739	2,469	2,618	2,668	2,644

	FIT・FIP以外	FIT・FIP	合計
年間電灯電力料収入（千円）	-	105,760	105,760

利益剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）	
基金への積立の有無…無	
一般会計への繰出しの有無…有	
目的：教育費や福祉事業など、公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進を図るべく、市が行う様々な事業に活用	44,673千円
その他の有無…無	

分析欄

1. 経営の状況について
平成26年度中に5ヶ所の発電所を順次稼働開始。令和元年度から地方公営企業法を適用し、現在は公営企業会計にて施設管理を行なっている。

発電については、天候に左右されるところが大きく、これまでも、月別には前年度を下回る月があるものの、年度別（全体）としては大きな差はなく、比較的安定している。今後も、適切な機器のメンテナンスを行い、継続して安定した発電を行なう。

売電状況については、令和5年度から本格的に開始されたオンライン代理制御による損失額が前年度と比較して少なかったために増収となっている。今後も、代理制御による損失額については、注視して行く必要がある。

「経常収支比率」については、100%を超えており、単年度収支が黒字であることを示している。令和5年度から本格的な運用が始まったオンライン代理制御による収入の減少が予想されたが、本年度においては、前年度と比較して、代理制御による損失が少なかったため、経常収益の増収につながった。

「営業収支比率」については、100%を超えており、単年度収支が黒字であることを示している。令和5年度から本格的な運用が始まったオンライン代理制御による収入の減少が予想されたが、本年度においては、前年度と比較して、代理制御による損失額が少なかったため、営業収益の増収につながった。

「流動比率」については、流動資産において、オンライン代理制御による損失額が前年度と比較して少なかったため、営業収益の増収につながり、現金・預金が増額となった。しかしながら、流動負債は、消費税及び地方消費税に充てる未払金が、増額となり、全体の比率は前年度と比較して減となっているが依然100%は大幅に超えている。

「供給原価」については、年間発電電力量は天候に左右されるところが大きいが、経常費用については、本年度については、前年度と比較して微増であった。運用開始から10年以上が経過し修繕が必要な場面が増えていくことが予想される。そのため、今後は、費用の見直しを検討する必要がある。

「EBITDA」については、これまでは、天候による発電量の増減に伴い純利益の増減があった。本年度はオンライン代理制御による損失額が前年度と比較して少なかったため純利益も増となったが、今後は、国や電力会社の都合によるもの増減があるものと推測する。しかし、これは、国や電力会社の都合によるもので経営努力により解決するものではない。今後も、代理制御による損失額については注視し、健全な施設運営に努める。

2. 経営のリスクについて
九州電力管内では、供給過多により出力制御が急増している状況にあり、令和4年度からは、オンライン代理制御も開始され、本格的な運用開始となった令和5年度においては、売電収入は落ち込むこととなった。本年度はオンライン代理制御の損失額が前年度と比較して少なかったため営業収益は増収となったが、今後は代理制御調整金の支払の増減が収益の増減に直接影響を及ぼすことが予想される。

施設維持に関しては、「設備利用率」は、資源エネルギー庁で設定された設備利用率14%とほぼ同程度の数値となっており、天候や出力制御による影響も関係するが今後も設備の定期的な点検等を行ない適切な施設運営を行なっていく。

「修繕費比率」は、令和6年度は酷暑によるフェンスの修繕によるものである。今後は各施設で同様の酷暑による被害や老朽化が予想されるため、状態の把握に努め適切に対応する。

「企業債務高対料金収入比率」が開設当初から0なのは、建設費用に企業債は利用しておらず、基金を利用している。そのため率の算出はない。

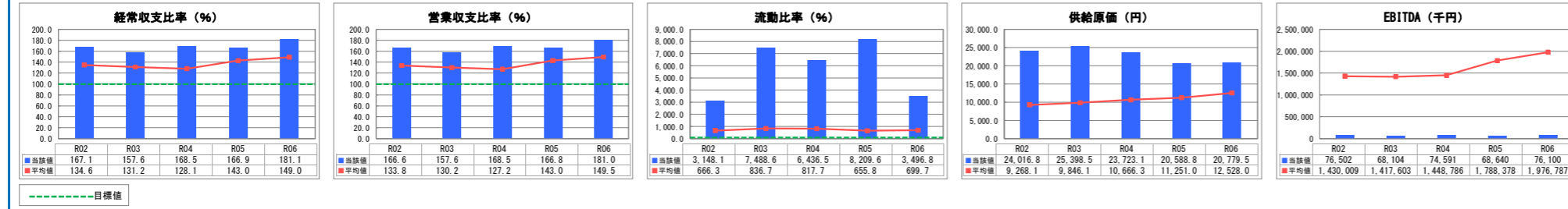
「有形固定資産減価償却率」は、現在40.4%であり、運転開始から10年を経過した。各施設ごとの老朽化度合いを把握・分析し、計画的な更新に努める。

「FIT収入割合」は100%となっている。固定買取価格制度等の調達期間終了後は、買取価格が下落し、収入が減少すると推察される。動向を注視しながら、施設の更新・売却・廃止等、対応を検討していく。

全体総括
現在の経営状況を維持すべく努力してきたが、オンライン代理制御により、前年同様の電力量でも売電収入は減少する月があった。今後も同様のケースが考えられるため、本格的な運用開始となった令和5年度を基準として増減の推移を注視していく必要がある。施設の老朽化や資材の高騰に伴う修繕費等の営業費用の増加が予想されるが、定期的な点検により故障箇所を早期に発見し、対応することで発電への影響を最小限におさえていく。

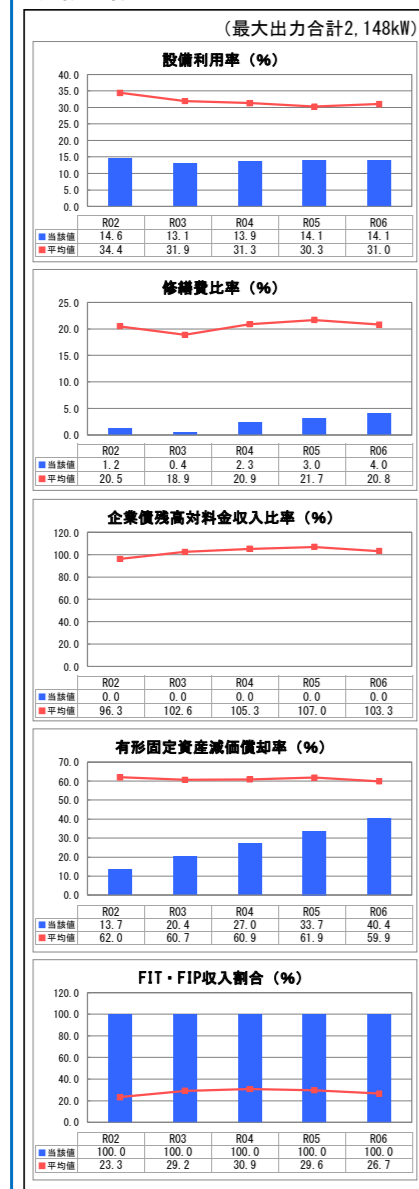
また、FIT適用終了後には、買取価格が大幅に下がり、さらに収入が減少することが推察されるため、FIT適用終了前に売却や、FIT適用終了後に廃止・解体等、様々なことを選択肢に入れながら、健全な施設運営に努めていく。

1. 経営の状況

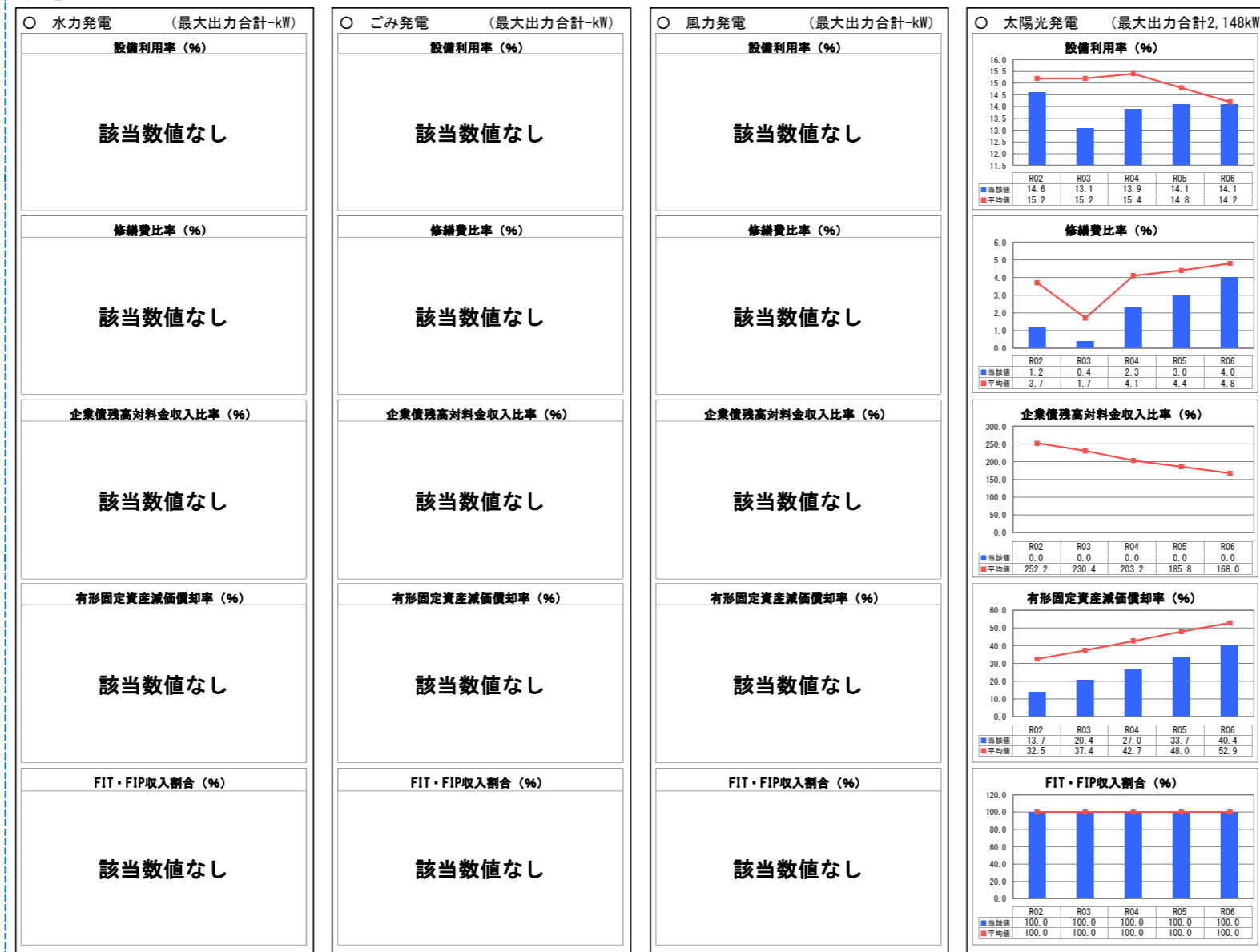


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



※ 令和2年度から令和6年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対料金収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT・FIP収入割合については、令和6年度の団体数を基に平均値を算出しています。